



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

上場会社名 高松機械工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6155 URL http://www.takamaz.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高松 喜与志  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)溝口 清 (TEL) 076-274-0123(代表)  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	14,519	△3.3	737	△31.7	905	△27.2	436	△49.7
25年3月期	15,016	4.1	1,079	9.2	1,243	14.5	868	36.7

(注) 包括利益 26年3月期 726百万円(△25.0%) 25年3月期 969百万円(53.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	40.08	39.89	4.4	5.3	5.1
25年3月期	79.75	79.33	9.5	7.7	7.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 79百万円 25年3月期 112百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	17,845	10,241	57.3	937.99
25年3月期	16,499	9,560	57.9	876.40

(参考) 自己資本 26年3月期 10,232百万円 25年3月期 9,551百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,007	△794	252	2,442
25年3月期	750	△310	△223	1,906

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	130	15.0	1.4
26年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	109	25.0	1.1
27年3月期 (予想)	—	5.00	—	10.00	15.00		15.5	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,597	32.8	433	62.0	490	39.7	332	45.2	30.44
通期	18,076	24.5	1,430	94.0	1,564	72.8	1,059	142.4	97.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	11,020,000株	25年3月期	11,020,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	110,629株	25年3月期	121,629株
③ 期中平均株式数	26年3月期	10,899,428株	25年3月期	10,893,244株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	13,718	△2.3	624	△28.9	711	△21.7	331	△41.5
25年3月期	14,046	△1.0	879	△0.1	908	△0.1	566	9.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	30.42	30.28
25年3月期	52.02	51.75

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	16,615	9,212	55.4	843.86
25年3月期	15,563	8,919	57.3	817.73

(参考) 自己資本 26年3月期 9,205百万円 25年3月期 8,911百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,017	29.4	303	69.9	312	56.3	183	72.0	16.86
通期	17,079	24.5	1,161	85.8	1,179	65.7	736	122.1	67.50

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	10
(1) 会社の経営の基本方針 .....	10
(2) 目標とする経営指標 .....	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	10
(4) 会社の対処すべき課題 .....	10
4. 連結財務諸表 .....	12
(1) 連結貸借対照表 .....	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	14
連結損益計算書 .....	14
連結包括利益計算書 .....	15
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	19
(会計方針の変更) .....	22
(連結貸借対照表関係) .....	22
(連結損益計算書関係) .....	22
(連結包括利益計算書関係) .....	23
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	25
(企業結合等関係) .....	25
(資産除去債務関係) .....	25
(セグメント情報) .....	26
(1株当たり情報) .....	30
(重要な後発事象) .....	30
(開示の省略) .....	30
5. 個別財務諸表 .....	31
(1) 貸借対照表 .....	31
(2) 損益計算書 .....	34
(3) 株主資本等変動計算書 .....	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	39
(継続企業の前提に関する注記) .....	39
(表示方法の変更) .....	39
6. その他 .....	40
(1) 役員の異動 .....	40
(2) 生産、受注及び販売の状況 .....	40

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、アメリカ経済の回復や堅調な内需によって、大企業を中心として収益が改善し、設備投資や個人消費も増加するなど、景気は緩やかに回復してきました。先行きを見ましても、消費税増税による駆け込み需要の反動が想定されるものの、景気回復基調に変化がないものと期待されております。しかし一方で、海外経済の下振れリスクや消費税増税による景気への影響が懸念され、先行きへの不安が完全に払拭されることはありませんでした。

工作機械業界では、中国を含めたアジアの回復が遅れつつも、北米の好調持続や欧州の回復傾向による需要増加がその減少分を補い、また、内需も自動車関連がけん引して堅調に回復し、その後も高い水準を維持してきました。この結果、平成25年度業界受注は内需が前年同期比16.3%増、外需が前年同期比微増と、ともに前年実績を上回り、総額は2年ぶりの増加、4年連続の1兆円超えの1兆2,049億円(前年同期比5.7%増)となりました。

このような状況の中で、当社グループは前連結会計年度後半の工作機械受注高が低水準で推移したことの影響を受け、当連結会計年度の連結売上高は145億19百万円(前年同期比3.3%減)となり、営業利益は7億37百万円(同31.7%減)、経常利益は9億5百万円(同27.2%減)、当期純利益は4億36百万円(同49.7%減)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### (工作機械事業)

工作機械事業におきましては、需要拡大が見込まれる海外市場への対応強化による市場シェアの拡大と生産の増強及び効率化に取り組んできました。

中国では、当社と関係会社が一体となって市場シェアの拡大に努めてきました。また、新工場に移転し、最大生産能力が旧工場の4倍以上となった杭州友嘉高松機械有限公司では、中国市場の需要拡大に対応するための体制を整備してきました。

インドネシアでは、需要の高まりに対応して現地法人を平成25年4月に設立しました。販売活動及び迅速なサービス・メンテナンスを行っており、日本から仕入を行うための輸入ライセンスも平成26年1月に取得しました。

ヨーロッパでは、ようやく景況感が上向きつつある中で、製品の積極的アピールによって引合・受注の確保に努めてきました。

その他、受注した日系大手ユーザの海外設備投資案件に最適な提案とサービスを提供することで、次の案件の受注確保をはかってきたとともに、海外販売体制の拡充を進め、各海外拠点の増員や現地ディーラの新規開拓を行ってきました。

研究開発におきましては、新興国市場に多い女性作業者に優しい仕様として、女性視点を付加した新興国向け戦略機「GSL-10」を開発しました。平成25年12月に本社工場で新製品発表会を開催して製品アピールを行った際にはディーラやユーザから高評価を受け、多くの受注をいただきました。

生産におきましては、平成25年3月に完了した本社工場増築により拡張させた組立スペースを活用して増産をはかってきたとともに、新規導入した2基の大型立体自動倉庫の有効活用による物流効率化と適切な在庫管理を進めてきました。

この結果、当連結会計年度における工作機械受注高は139億80百万円(前年同期比24.3%増)と堅調に推移し、工作機械受注残高は68億67百万円(同73.7%増)となりました。

売上高におきましては、128億62百万円(同6.4%減)となり、その内訳は、内需は依然として国内の中小ユーザが設備投資に慎重な状況であったことから63億89百万円(同18.4%減)、外需は大手ユーザの海外展開に伴い64億72百万円(同9.5%増)、外需比率50.3%(前年同期は43.0%)であります。また、営業利益は6億90百万円(前年同期比35.4%減)となりました。

#### (IT関連製造装置事業)

IT関連製造装置事業におきましては、年初は厳しい状況にありましたが、新規開拓も含めた積極的な営業活動を推進してきた結果、半導体関係の需要回復がけん引役となって下期は売上高が大きく改善し、計画を上回りました。

この結果、売上高は8億38百万円(前年同期比42.6%増)となり、営業利益は3百万円(前年同期は16百万円の営業損失)となりました。

## (自動車部品加工事業)

自動車部品加工事業におきましては、北米の自動車生産回復を背景に高水準の受注が継続しており、フル生産体制で対応してきました。また、将来的な事業拡大のため、積極的な営業活動を行い、新規設備投資の検討も含めた新規受注の獲得や新規取引先の開拓もはかってきました。

この結果、売上高は8億19百万円(前年同期比19.1%増)となり、営業利益は44百万円(同58.4%増)となりました。

## ② 次期の見通し

日本経済の先行きにつきましては、消費税増税の影響、海外景気下振れリスクや地政学的リスクが懸念されるものの、景気回復を支える政策の実現が期待されるとともに、増税の影響が落ち着いていく中、海外景気の緩やかな回復・拡大による輸出の持ち直しが進むことで、基調的には緩やかな回復傾向を維持していくと見込まれております。

工作機械業界におきましては、資本財である工作機械では消費税増税に伴う駆け込み需要がそれほど大きくなかったため、その反動は小さい見通しであります。また、北米の好調さが維持し、欧州やアジアの回復が期待されていることから、内外需ともに堅調な状況は継続していくものと見込まれ、日本工作機械工業会では平成26年暦年業界受注総額目標を前年より約2,000億円増加した1兆3,000億円としております。

このような状況の中で当社グループでは、海外市場における需要の確保とシェア拡大のため、海外現地での対応力強化をはかっていくとともに、国内市場でも魅力ある設備提案・支援を実施していきます。

堅調さが見込まれる北米では積極的な営業活動と販路拡大を進め、メキシコに派遣した駐在員がタイムリーな情報収集と迅速なサービス・メンテナンスを行います。高い需要の見込めるタイでは販売体制の強化をはかり、インドネシアでは新設した現地法人による本格的な営業活動を展開していきます。中国では増えつつある自動化システムのニーズに対応していくことで、TAKAMAZブランドの浸透をはかっていきます。

生産におきましては、生産ラインの見直し、工場スペースの有効活用や新規設備投資等によって、現状に最適な生産体制を構築し、効率化することで増産をはかります。あわせて原価低減プロジェクトを継続的に実施していくことで、コストダウンを推進していきます。

IT関連製造装置事業におきましては、積極的な営業活動によって情報収集に努め、既存取引先からの安定受注と新規分野の意欲的な市場開拓により、売上高の確保をはかります。また、リードタイム短縮や原価低減を行っていくことで、利益の確保をはかります。

自動車部品加工事業におきましては、加工ライン増設やサイクルタイム短縮による生産能力の向上、新規受注品の生産対応を進めていくとともに、高品質な製品の安定提供と積極的な営業活動を続けていくことで取引先や加工品目の拡大をはかり、売上・利益の確保に努めていきます。

以上により、通期の連結業績見通しは、売上高180億76百万円、営業利益14億30百万円、経常利益15億64百万円、当期純利益10億59百万円を見込んでおります。また通期の単体業績見通しは、売上高170億79百万円、営業利益11億61百万円、経常利益11億79百万円、当期純利益7億36百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

流動資産は117億58百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億88百万円増加しました。その主な要因としては、現金及び預金が3億63百万円、受取手形及び売掛金が2億55百万円増加したことによるものです。

固定資産は60億87百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億58百万円増加しました。その主な要因としては、投資有価証券が3億27百万円増加したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末の総資産は178億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億46百万円増加しました。

## (ロ)負債

流動負債は56億96百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億21百万円増加しました。その主な要因としては、未払法人税等が1億17百万円、流動負債のその他(未払金、設備関係支払手形等)が4億5百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が6億45百万円、短期借入金が1億19百万円増加したことによるものです。

固定負債は19億7百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億43百万円増加しました。その主な要因としては、長期借入金が2億81百万円増加したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末の負債は76億4百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億65百万円増加しました。

## (ハ)純資産

当連結会計年度末の純資産は102億41百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億81百万円増加しました。その主な要因としては、利益剰余金が3億16百万円、為替換算調整勘定が2億11百万円増加したことによるもので、自己資本比率は57.3%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

(イ)営業活動によるキャッシュ・フローは、10億7百万円の資金流入(前連結会計年度は7億50百万円の資金流入)となりました。その主な要因としては、法人税等の支払や売上債権の増加等があったものの、税金等調整前当期純利益の計上、仕入債務の増加等によるものです。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フローは、7億94百万円の資金流出(前連結会計年度は3億10百万円の資金流出)となりました。その主な要因としては、有形固定資産の取得による支出等によるものです。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フローは、2億52百万円の資金流入(前連結会計年度は2億23百万円の資金流出)となりました。その主な要因としては、長期借入れによる収入等によるものです。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は5億35百万円の資金流入(前連結会計年度は2億52百万円の資金流入)となり、当連結会計年度末残高は24億42百万円(前連結会計年度末残高は19億6百万円)となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	55.0	57.9	57.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.8	37.2	30.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	172.2	216.8	209.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	61.3	52.9	62.8

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しておりますので、強固な経営体制の確立と株主資本利益率の向上をはかり、安定的な配当の継続と配当性向の向上に努めることを基本方針としております。

また当社は製造業でありますので、企業価値向上のために恒常的な設備投資等を行っていくため並びに将来の事業構造の変化に備えるために必要な内部留保を行ってまいります。

平成26年3月期の1株当たり期末配当金につきましては6円とし、先に実施しました中間配当4円とあわせますと、年間10円の配当となる予定であります。

平成27年3月期におきましては、当社を取り巻く経営環境に鑑みた結果、中間配当5円、期末配当10円の年間15円を配当する予定であります。

### (4) 事業等のリスク

#### (1) 経済情勢に関する影響

当社グループの主たる事業である工作機械事業は、民間設備投資動向に大きく影響を受けますので、国内外の景気動向や経済情勢の変動により、工作機械の需要は拡大縮小の波を繰り返します。当社グループの主要製品であるCNC旋盤(コンピュータにより制御されたNC旋盤)は、一般的に金属加工の機械を作る機械(マザーマシン)として広く製造業で使用されておりますが、特に当社製品の販売先は自動車関連業界が半分以上を占めております。そのため、自動車関連業界における設備投資動向等が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

IT関連製造装置事業は、シリコンサイクルやクリスタルサイクルと呼ばれる周期的な好不況の波の影響で需要の変動が激しいことにより、また自動車部品加工事業は、世界における自動車需要の縮小や部品メーカー間の競争激化等の影響によりまして、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (2) ディーラに関する影響

当社グループの製品は、ディーラを通じてユーザに販売しておりますので、経営状態や環境の変化によってディーラにおいて代金回収が滞ったり、回収不能となったりした場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、ディーラは、当社グループの競合製品も取り扱っております。当社では主要ディーラを集めて、新製品の発表や市場ニーズの情報収集、その他販売に関する諸問題を討議する全国ディーラ会議を毎年開催し、主要ディーラとの良好な関係の継続に努めておりますが、主要ディーラの経営方針や環境の変化によって競合製品の取り扱いが優先された場合や、当社製品の取り扱いを行わなくなった場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 海外展開に関する影響

当社グループは主にアジア、ヨーロッパ及び北米で海外の事業活動を展開しております。それらの地域における予期できない法律・規制、税制の変更、ストライキ等の労働争議、テロ、戦争、感染症や自然災害の発生による社会的混乱、急激な経済情勢の悪化、その他事業活動に対する不利な政治的又は経済的要因の発生により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社の輸出取引は主に円建で行われており、為替相場の変動による損益への影響は軽微であります。円高が進行した場合には現地販売価格が他国製品と比較して相対的に高くなる結果、価格競争力低下や販売価格の値下げにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (4) 他社との競合に関する影響

当社グループが属する工作機械業界は、数多くのメーカーが存在し、競合の激しい業界であります。当社グループは単なる標準品でなく、ユーザニーズに合わせて、それぞれに最適な加工を実現できる自動化システムを提案することで他社との差別化をはかっておりますが、特に需要の縮小期においては、過当競争及びそれに伴う価格競争の激化により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (5) 原材料等の調達及び価格に関する影響

当社グループは、原材料等を多数の取引先から購入しておりますが、取引先からの供給が中断した場合や製品需要の急増などによる供給不足が発生した場合には、取引先の変更や代替品への切り替えが困難となり、生産に著しい影響を受けることにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、原油価格の高騰や新興国の経済成長等を要因として原材料等の価格が予想以上に急騰した場合もしくは長期にわたって高騰が続いた場合には製造コストの増大により、当社グループの利益が減少する可能性があります。

#### (6) 品質に関する影響

当社はISO9001を認証取得しており、その品質マネジメントシステムを活用して生産及び仕入における品質管理の徹底をはかっております。しかし、生産したすべての製品について欠陥が生じないという保証はなく、また、今後発売する新製品に予期せぬ不具合が発生する等の影響により、製造物責任法に基づく損害賠償責任が生じる可能性があります。当社グループは製造物責任による損害賠償については保険に加入しておりますが、賠償額全額を保険でカバーできる保証はなく、当該賠償の発生によって社会的評価及び企業イメージが低下することで、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (7) 知的財産権に関する影響

当社グループは、特許権等の知的財産権の重要性を強く認識しており、積極的な特許等の申請を推進し、多くの特許等を取得しております。しかし、第三者による当社所有権利の侵害により、ブランドイメージの低下や営業活動が阻害される恐れがあります。

また、申請するすべての権利が取得できる保証はなく、過失により第三者が所有する権利を侵害した場合には提訴される可能性があります。このため、損害賠償責任や当該特許等の使用に対する対価の支払義務の発生、又は当該特許等の使用ができないことによる事業展開の制約等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (8) 自然災害等の発生による影響

当社グループの主力事業である工作機械の生産は石川県白山市の本社工場にて行っており、自動車部品の加工及びIT関連製造装置の製造についても、それぞれ同市内の第3工場及び開発センターにて行っております。そのため、白山市周辺地域において地震・津波等の大規模な自然災害等が発生した場合、本社機能の停止又は建物や設備の損壊もしくは停電となることで生産に著しい影響を及ぼし、正常な事業活動が行えなくなる可能性があります。

また、当社が直接被害を被らない場合でもインフラ復旧の遅れや電力の使用制限、サプライヤーから必要な原材料、部品等の供給が滞るなどの影響を受け、本社機能及び生産に著しい影響を受ける場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (9) 人材のリスク

当社グループが企業成長を進め、安定的な経営体制を確立するためには、人的資本の充実が必須であります。そのため、新卒の定期採用並びに中途採用による人員の確保、OJT及び社外研修等による社員教育を行って人的資本の充実をはかっております。しかし、業績拡大や事業発展のために当社グループが求める人材を十分に確保できなかった場合や退職者が著しく増加した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (10) 新株予約権(ストック・オプション)について

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、第48回定時株主総会(平成21年6月24日開催)にて特別決議をしており、行使期間に入っております。将来この発行された新株予約権が行使された場合、株式価値の希薄化が生じ、株価に影響を与える可能性があります。

(11) 当社株式等の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)について

当社は、第47回定時株主総会(平成20年6月26日開催)において「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)」の承認を得られ、発効しておりましたが、第50回定時株主総会(平成23年6月27日開催)において、所要の変更を行った上で、同総会にて当該買収防衛策の継続に関する議案を付議し、株主の皆様のご承認を得られたことで継続しております。

議決権割合を20%以上とすることを目的とした当社株式等の買付行為もしくは結果として20%以上となる当社株式等の買付行為を行う者が現れた場合において、買収防衛策のルールに基づき、第三者委員会の勧告を最大限尊重の上、当社取締役会で対抗措置の発動・不発動を決定いたしますが、対抗措置を発動した場合に発生する費用等によりまして、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(12) その他のリスク

当社グループは工作機械事業において、積極的な海外展開、ユーザニーズを捉えた新製品の開発、原価低減等によるコストの削減等を推進するとともに、長年培ってきたノウハウを活かせる分野に資本を投下し、新たな収益の柱作りを推進することで、安定的な収益を確保できる体質の確立を進めてきております。しかし、当社グループが事業を遂行していく限り、前述した影響以外にも、法律や規制等の新設・改正、金融・株式市場、戦争・テロ、仕入先・外注先の供給体制等によりまして、場合によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

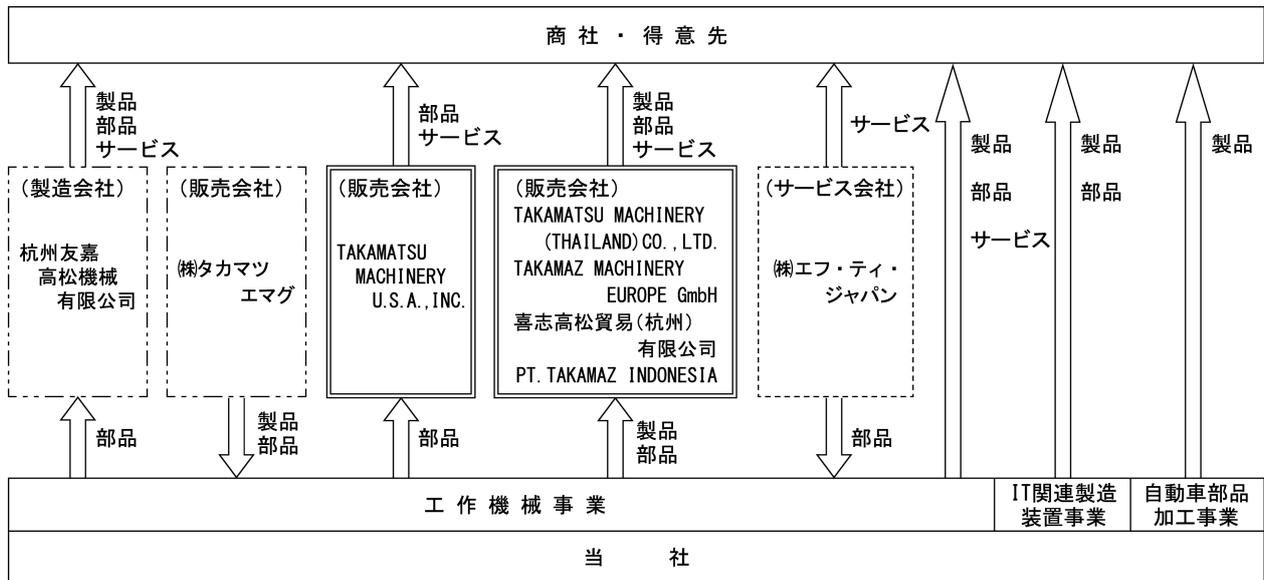
事業の内容

当社の企業集団は、当社、子会社5社及び関連会社3社で構成されており、主な事業として、工作機械及び同周辺装置等の製造、販売、サービス・メンテナンス、IT関連製造装置の製造及び自動車部品の加工等を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメントの名称	主要な事業内容	会社名
工作機械事業	CNC旋盤等の製造、販売及びサービス・メンテナンス 部品、コレットチャック等の製造、販売	当社 TAKAMATSU MACHINERY U.S.A., INC. TAKAMATSU MACHINERY (THAILAND) CO., LTD. TAKAMAZ MACHINERY EUROPE GmbH 喜志高松貿易(杭州)有限公司 PT. TAKAMAZ INDONESIA (株)タカマツエマグ 杭州友嘉高松機械有限公司 (株)エフ・ティ・ジャパン  (会社総数 9社)
IT関連製造装置事業	IT関連製造装置の製造	当社  (会社総数 1社)
自動車部品加工事業	自動車部品の加工	当社  (会社総数 1社)

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注)   連結子会社、  持分法適用関連会社、  持分法非適用関連会社

## 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)  TAKAMATSU MACHINERY U. S. A., INC.	アメリカ	200 千USドル	工作機械 事業	100.0	—	北米地域におけるサー ビス・メンテナンス及び営業を 行っております。 また、役員の兼任(2名)が あります。
TAKAMATSU MACHINERY (THAILAND) CO., LTD.	タイ	10,000 千バーツ	工作機械 事業	99.3	—	アジア地域における製品販 売及びサービス・メンテナ ンスを行っております。 また、役員の兼任(2名)が あります。
TAKAMAZ MACHINERY EUROPE GmbH	ドイツ	160 千ユーロ	工作機械 事業	100.0	—	ヨーロッパ地域における製 品販売及びサービス・メンテ ナンスを行っております。 また、役員の兼任(2名)が あります。
喜志高松貿易(杭州) 有限公司	中国	550 千USドル	工作機械 事業	100.0	—	中国における製品販売及び サービス・メンテナンスを行 っております。 また、役員の兼任(2名)が あります。
PT. TAKAMAZ INDONESIA	インド ネシア	1,000 千USドル	工作機械 事業	100.0 (内、間接 保有分 1.0%)	—	インドネシアにおける製品 販売及びサービス・メンテナ ンスを行っております。 また、役員の兼任(1名)が あります。

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様には安全でメリットのある商品を、従業員には生活の安定と希望を、株主には適切な配当を提供するとともに、協力企業とも共存共栄の精神をもって、社会の発展に積極的に貢献する。」ことを経営理念とし、社会的責任を自覚し、積極的でスピーディーな対応により生産性の向上をはかり、業容の拡大と強固な経営体質を確立することを経営方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

総資産の効率的な運用と総原価の低減により、売上高経常利益率の向上を目指します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、よりグローバルな企業であるべく海外市場の拡大を推進していくとともに、これまで取引のなかった地域・分野・産業に対して売上を上げることができるよう営業活動を促進し、強固な経営基盤の確立をはかっていきます。

工作機械事業におきましては、新興国市場の需要が高まり続けると見込まれますので、海外市場の開拓・拡大を推進していくために経営資源を適切に投入し、拠点の設置・強化や新規ディーラーの開拓を行っていくことで、グローバル企業としての営業基盤を強化していきます。また、各国市場で異なるユーザニーズに対しても、魅力あるシステムや加工技術をもって最適なソリューションを提供する提案型営業を推進し、既存ユーザの囲い込みと新規ユーザの開拓に努めていきます。

生産に対しましては、拡大する外需に対応して生産増強を実現するために、物流システム・生産ラインの見直しを行うことで工場生産能力を最大限に発揮させます。また、サプライチェーンの再構築、人材の教育・育成、外注先の効果的活用などを実施し、より多くの製品・ユニットを効率よく生産していくためのものづくりを行っていきます。更に今後の事業規模拡大をはかるために、新工場建設も含めて国内外での生産最適化を進めていきます。

研究開発では、グローバル市場で多様化するニーズに応じていくために、競争力を持った新製品を開発し、製品群の充実・強化をはかるとともに、当社が得意とする自動化システムの多様化も進めていきます。また、新市場開拓につながる製品・自動化システムの開発を検討していきます。

IT関連製造装置事業におきましては、事業基盤の強化をはかっていくために、業界の急激な変化にも対応できる生産管理体制の整備、既存取引先との関係強化に加えて新規分野の市場開拓と装置開発、コスト低減と適切な原価管理による利益の確保に努めていきます。

自動車部品加工事業におきましては、将来的な事業規模拡大のためにも、自動車部品以外の加工や海外展開も視野に入れて、新規設備投資や工場新設なども検討しつつ、従来取引先に限定することなく幅広く積極的に営業活動を推進することでより多くの受注獲得をはかっていきます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### 工作機械事業

工作機械事業におきましては、改善されてきている需要に対し、生産量を増やして適切な納期で製品を提供していくことが課題であります。

そこで増産を実現するため、物流システムを効果的に運用していくとともに、本社工場の最適活用による効率的な生産・出荷の遂行と、協力会社との連携体制の充実をはかっていきます。あわせて適切な進捗管理と、環境変化に柔軟に対応した生産体制の構築をはかっていきます。

増加している海外での設備投資案件に対しては、現地での対応力を強化していくことが重要となります。そこでグループ会社間の連携を強化した営業活動を推進していくとともに、特に重要性の高まる地域に対してグローバルサービス体制を強化していきます。また、国内ユーザが海外進出を検討する事例も増えているため、国内と海外の連携も強化していきます。

国内では、老朽化した設備を使用しているユーザも多く、これら潜在ニーズを掘り起こすため、ニーズを満たす新製品の提供や提案型営業の推進に努めます。

#### IT関連製造装置事業

IT関連製造装置事業におきましては、売上高の確保と利益の改善をはかるために、継続的・積極的な営業活動を展開し、既存取引先からの安定受注、新規分野からの受注獲得に努めるとともに、原価低減やコスト削減を推進していきます。また、半導体関係では、次世代ウェハー製造装置の試作機をテストしており、本格的な生産時の受注確保をはかります。

#### 自動車部品加工事業

自動車部品加工事業におきましては、自動車生産の回復に対応してフル生産を続けており、更なる事業拡大のために新規受注の獲得を進めていく際には、工場の増築や新築も含めて生産対応を検討し、適切な生産体制の構築をはかっていきます。また、不良を出さずに顧客満足度の高い製品を提供していくとともに、サイクルタイム短縮による原価低減を推進していきます。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,336	3,700
受取手形及び売掛金	5,111	5,366
商品及び製品	455	414
仕掛品	768	959
原材料及び貯蔵品	779	811
繰延税金資産	233	278
その他	89	232
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	10,769	11,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,540	3,673
減価償却累計額	△2,086	△2,177
建物及び構築物(純額)	1,453	1,496
機械装置及び運搬具	3,800	3,802
減価償却累計額	△3,229	△3,201
機械装置及び運搬具(純額)	570	600
工具、器具及び備品	705	744
減価償却累計額	△589	△631
工具、器具及び備品(純額)	115	113
土地	2,326	2,287
リース資産	34	34
減価償却累計額	△3	△8
リース資産(純額)	30	26
建設仮勘定	5	1
有形固定資産合計	4,502	4,524
無形固定資産		
のれん	5	—
リース資産	105	202
電話加入権	1	1
無形固定資産合計	113	204
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 846	※ 1,173
保険積立金	145	146
繰延税金資産	83	—
その他	38	39
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	1,113	1,359
固定資産合計	5,729	6,087
資産合計	16,499	17,845

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,005	3,650
短期借入金	829	948
リース債務	30	55
未払法人税等	378	261
賞与引当金	115	174
役員賞与引当金	31	31
製品保証引当金	31	29
その他	951	545
流動負債合計	5,375	5,696
固定負債		
長期借入金	668	949
リース債務	98	158
退職給付引当金	497	—
役員退職慰労引当金	300	326
退職給付に係る負債	—	379
繰延税金負債	—	92
その他	0	0
固定負債合計	1,563	1,907
負債合計	6,938	7,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,835	1,835
資本剰余金	1,822	1,822
利益剰余金	5,849	6,166
自己株式	△49	△45
株主資本合計	9,458	9,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	129
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	42	253
退職給付に係る調整累計額	—	71
その他の包括利益累計額合計	93	453
新株予約権	7	6
少数株主持分	1	2
純資産合計	9,560	10,241
負債純資産合計	16,499	17,845

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	15,016	14,519
売上原価	※1 11,374	※1 11,039
売上総利益	3,641	3,480
販売費及び一般管理費	※2,※3 2,561	※2,※3 2,742
営業利益	1,079	737
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	5	5
受取保険金	2	38
受取賃貸料	1	0
再生物売却収入	8	12
持分法による投資利益	112	79
為替差益	24	28
雑収入	24	17
営業外収益合計	181	186
営業外費用		
支払利息	14	15
手形売却損	0	0
保険解約損	2	—
雑損失	0	2
営業外費用合計	17	18
経常利益	1,243	905
特別利益		
固定資産売却益	※4 1	※4 2
投資有価証券売却益	0	—
新株予約権戻入益	46	—
特別利益合計	47	2
特別損失		
固定資産除却損	※5 0	※5 1
減損損失	—	※6 39
投資有価証券評価損	1	—
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	0
特別損失合計	1	40
税金等調整前当期純利益	1,289	867
法人税、住民税及び事業税	410	381
法人税等調整額	9	49
法人税等合計	419	430
少数株主損益調整前当期純利益	869	437
少数株主利益	0	0
当期純利益	868	436

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	869	437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	79
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	49	81
持分法適用会社に対する持分相当額	44	129
その他の包括利益合計	※ 99	※ 289
包括利益	969	726
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	968	726
少数株主に係る包括利益	0	0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,835	1,826	5,089	△64	8,687
当期変動額					
剰余金の配当			△108		△108
当期純利益			868		868
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		△3		27	24
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△3	759	14	771
当期末残高	1,835	1,822	5,849	△49	9,458

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	44	－	△50	－	△6	58	0	8,739
当期変動額								
剰余金の配当								△108
当期純利益								868
自己株式の取得								△12
自己株式の処分								24
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4	0	93	－	99	△50	0	49
当期変動額合計	4	0	93	－	99	△50	0	820
当期末残高	49	0	42	－	93	7	1	9,560

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,835	1,822	5,849	△49	9,458
当期変動額					
剰余金の配当			△119		△119
当期純利益			436		436
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分		△0		4	3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	316	4	320
当期末残高	1,835	1,822	6,166	△45	9,779

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	49	0	42	—	93	7	1	9,560
当期変動額								
剰余金の配当								△119
当期純利益								436
自己株式の取得								—
自己株式の処分								3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	79	△0	211	71	360	△0	0	360
当期変動額合計	79	△0	211	71	360	△0	0	681
当期末残高	129	0	253	71	453	6	2	10,241

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,289	867
減価償却費	309	347
減損損失	—	39
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△4	△2
受取利息及び受取配当金	△7	△9
支払利息	14	15
固定資産除売却損益(△は益)	△1	△1
売上債権の増減額(△は増加)	276	△205
たな卸資産の増減額(△は増加)	180	△153
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,112	591
投資有価証券評価損益(△は益)	1	—
新株予約権戻入益	△46	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△46	58
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	8	△0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	27	26
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8	△497
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	489
その他	△66	△31
小計	831	1,535
利息及び配当金の受取額	7	9
利息の支払額	△14	△16
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△74	△521
営業活動によるキャッシュ・フロー	750	1,007
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△55	△973
有形固定資産の売却による収入	1	2
投資有価証券の取得による支出	△18	△9
定期預金の預入による支出	△5,235	△4,828
定期預金の払戻による収入	5,011	5,000
関係会社株式の取得による支出	△20	—
その他	6	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△310	△794
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	600
長期借入金の返済による支出	△99	△198
配当金の支払額	△108	△119
自己株式の取得による支出	△12	—
リース債務の返済による支出	△21	△31
ストックオプションの行使による収入	19	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△223	252
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	70
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	252	535
現金及び現金同等物の期首残高	1,654	1,906
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,906	※1 2,442

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 5社

TAKAMATSU MACHINERY U.S.A., INC.

TAKAMATSU MACHINERY (THAILAND) CO., LTD.

TAKAMAZ MACHINERY EUROPE GmbH

喜志高松貿易(杭州)有限公司

PT. TAKAMAZ INDONESIA

なお、当連結会計年度よりPT. TAKAMAZ INDONESIAを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

(株)タカマツエマグ

杭州友嘉高松機械有限公司

(2) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法を適用している関連会社2社の決算日は連結決算日と異なっておりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(3) 持分法を適用しない関連会社数 1社

(株)エフ・ティ・ジャパン

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

事業年度が連結決算日と異なる場合の内容等

TAKAMATSU MACHINERY U.S.A., INC.、TAKAMATSU MACHINERY (THAILAND) CO., LTD.、TAKAMAZ MACHINERY EUROPE GmbH、喜志高松貿易(杭州)有限公司及びPT. TAKAMAZ INDONESIAの決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(イ)製品・仕掛品

個別法による原価法

(ロ)原材料

総平均法による原価法

(ハ)貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～9年

工具、器具及び備品 2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

## ④ 製品保証引当金

製品販売後の無償で補修すべき費用に備えるため、過去の経験に基づく所要額を計上しております。

## ⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務等

## ③ ヘッジ方針

主として親会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、社内規程に従って、基本的に外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりしかを負わない短期的な投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という)を、当連結会計年度末より適用し(但し、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3億79百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が71百万円、繰延税金負債が38百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額が6円53銭増加しております。

## (連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
株式	516百万円	711百万円

## (連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	42百万円	88百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃及び荷造費	250百万円	252百万円
旅費及び交通費	189百万円	187百万円
役員報酬	158百万円	165百万円
給与及び手当	800百万円	866百万円
賞与引当金繰入額	46百万円	73百万円
退職給付費用	89百万円	84百万円
役員退職慰労引当金繰入額	38百万円	26百万円
役員賞与引当金繰入額	31百万円	31百万円
減価償却費	28百万円	46百万円
研究開発費	147百万円	135百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	147百万円	135百万円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	2百万円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,020,000	—	—	11,020,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	159,629	30,000	68,000	121,629

(変動事由の概要)

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 30,000株  
 ストック・オプションの権利行使による減少 68,000株

## 3 新株予約権等に関する事項

区分	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	7
合計	7

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	54	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	54	5	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76	7	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,020,000	—	—	11,020,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	121,629	—	11,000	110,629

(変動事由の概要)

ストック・オプションの権利行使による減少 11,000株

## 3 新株予約権等に関する事項

区分	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	6
合計	6

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	76	7	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	43	4	平成25年9月30日	平成25年12月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65	6	平成26年3月31日	平成26年6月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,336百万円	3,700百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,430百万円	△1,258百万円
現金及び現金同等物	1,906百万円	2,442百万円

## 2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	96百万円	122百万円

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会で、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類別セグメントから構成されており、「工作機械事業」、「IT関連製造装置事業」及び「自動車部品加工事業」の3つを報告セグメントとしております。

「工作機械事業」は、工作機械及び同周辺装置等の製造、販売、サービス・メンテナンスを行っております。「IT関連製造装置事業」は、液晶基板や半導体などに関する製造装置の製造を行っております。「自動車部品加工事業」は、自動車部品等の加工生産を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は製造原価に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工作機械事業	IT関連製造 装置事業	自動車部品 加工事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,740	587	687	15,016	—	15,016
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	—	—	11	△11	—
計	13,751	587	687	15,027	△11	15,016
セグメント利益又は損失 (△)	1,068	△16	27	1,079	—	1,079
セグメント資産	11,649	749	446	12,845	3,653	16,499
その他の項目						
減価償却費	278	4	26	309	—	309
のれんの償却額	11	—	—	11	—	11
持分法適用会社への 投資額	491	—	—	491	—	491
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	744	4	9	757	—	757

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△11百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額3,653百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社の余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	工作機械事業	IT関連製造 装置事業	自動車部品 加工事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,862	838	819	14,519	—	14,519
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	—	—	20	△20	—
計	12,882	838	819	14,540	△20	14,519
セグメント利益	690	3	44	737	—	737
セグメント資産	12,266	1,020	465	13,752	4,093	17,845
その他の項目						
減価償却費	319	5	22	347	—	347
のれんの償却額	5	—	—	5	—	5
持分法適用会社への 投資額	686	—	—	686	—	686
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	460	6	37	504	—	504

(注)1 調整額は、次のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△20百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額4,093百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社の余資運用資金(現金及び預金等)、土地、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア		その他	合計	
			内、タイ	内、中国			
9,103	1,282	614	4,015	1,689	1,474	—	15,016

(注) 売上高は、製品の仕向地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
山下機械株式会社	1,570	工作機械事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア		その他	合計	
			内、中国	内、タイ			
8,046	1,364	508	4,599	1,680	1,649	—	14,519

(注) 売上高は、製品の仕向地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ユアサ商事株式会社	1,756	工作機械事業
山下機械株式会社	1,638	工作機械事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去 (注)	連結財務諸表 計上額
	工作機械事業	IT関連製造 装置事業	自動車部品 加工事業	計		
減損損失	—	—	—	—	39	39

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに配分していない全社資産に含まれる遊休土地に係るものであります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	工作機械事業	IT関連製造 装置事業	自動車部品 加工事業	
当期償却額	11	—	—	11
当期末残高	5	—	—	5

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	工作機械事業	IT関連製造 装置事業	自動車部品 加工事業	
当期償却額	5	—	—	5
当期末残高	—	—	—	—

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	876円40銭	937円99銭
1株当たり当期純利益金額	79円75銭	40円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	79円33銭	39円89銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	868	436
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	868	436
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,893	10,899
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	57	50
(うち新株予約権)(千株)	(57)	(50)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(平成19年6月27日 株主総会決議) 新株予約権 2,490個	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,560	10,241
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9	8
(うち新株予約権)(百万円)	(7)	(6)
(うち少数株主持分)(百万円)	(1)	(2)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,551	10,232
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,898	10,909

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,992	3,033
受取手形	1,511	1,120
電子記録債権	553	649
売掛金	2,858	3,584
商品及び製品	369	326
仕掛品	768	959
原材料及び貯蔵品	749	785
前渡金	7	92
前払費用	14	16
未収消費税等	—	20
従業員に対する短期貸付金	0	0
繰延税金資産	209	255
その他	20	25
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	10,051	10,865
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,438	1,452
構築物	13	40
機械及び装置	557	581
車両運搬具	7	5
工具、器具及び備品	113	104
土地	2,326	2,287
リース資産	30	26
建設仮勘定	5	1
有形固定資産合計	4,493	4,499
無形固定資産		
のれん	5	—
リース資産	105	202
電話加入権	1	1
無形固定資産合計	113	204

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	328	460
関係会社株式	327	380
出資金	5	5
従業員に対する長期貸付金	0	—
保険積立金	145	146
繰延税金資産	93	24
その他	31	28
貸倒引当金	△0	△1
投資損失引当金	△26	—
投資その他の資産合計	905	1,045
固定資産合計	5,512	5,749
<b>資産合計</b>	<b>15,563</b>	<b>16,615</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,956	2,576
買掛金	853	1,031
短期借入金	730	730
1年内返済予定の長期借入金	99	218
リース債務	30	55
未払金	418	132
未払費用	89	103
未払法人税等	342	240
未払消費税等	51	—
賞与引当金	115	174
役員賞与引当金	31	31
製品保証引当金	31	29
設備関係支払手形	280	27
その他	52	118
流動負債合計	5,084	5,469
<b>固定負債</b>		
長期借入金	668	949
リース債務	98	158
退職給付引当金	493	483
役員退職慰労引当金	300	326
関係会社事業損失引当金	—	14
長期預り金	0	0
固定負債合計	1,559	1,932
<b>負債合計</b>	<b>6,644</b>	<b>7,402</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,835	1,835
資本剰余金		
資本準備金	1,776	1,776
その他資本剰余金	46	45
資本剰余金合計	1,822	1,822
利益剰余金		
利益準備金	95	95
その他利益剰余金		
配当準備積立金	137	137
土地圧縮積立金	175	175
固定資産圧縮積立金	1	1
別途積立金	4,280	4,680
繰越利益剰余金	563	374
利益剰余金合計	5,252	5,464
自己株式	△49	△45
株主資本合計	8,861	9,076
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49	129
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	50	129
新株予約権	7	6
純資産合計	8,919	9,212
負債純資産合計	15,563	16,615

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	14,046	13,718
売上原価	10,699	10,557
売上総利益	3,346	3,161
販売費及び一般管理費	2,467	2,536
営業利益	879	624
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	5	31
受取保険金	2	38
受取賃貸料	1	2
その他	35	31
営業外収益合計	45	104
営業外費用		
支払利息	14	15
保険解約損	2	—
その他	0	1
営業外費用合計	16	17
経常利益	908	711
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	0	—
新株予約権戻入益	46	—
特別利益合計	46	1
特別損失		
固定資産除却損	0	1
減損損失	—	39
投資有価証券評価損	1	—
関係会社株式評価損	—	15
投資損失引当金繰入額	26	—
関係会社事業損失引当金繰入額	—	14
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	0
特別損失合計	27	70
税引前当期純利益	927	643
法人税、住民税及び事業税	336	333
法人税等調整額	23	△21
当期純利益	566	331

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,835	1,776	49	1,826
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△3	△3
当期末残高	1,835	1,776	46	1,822

	株主資本						
	利益剰余金						利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金					
配当準備積立金		土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	95	137	175	1	3,880	505	4,794
当期変動額							
剰余金の配当						△108	△108
当期純利益						566	566
固定資産圧縮積立金の取崩				△0		0	—
別途積立金の積立					400	△400	—
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△0	400	57	457
当期末残高	95	137	175	1	4,280	563	5,252

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△64	8,392	44	—	44	58	8,494
当期変動額							
剰余金の配当		△108					△108
当期純利益		566					566
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△12	△12					△12
自己株式の処分	27	24					24
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			4	0	5	△50	△44
当期変動額合計	14	469	4	0	5	△50	424
当期末残高	△49	8,861	49	0	50	7	8,919

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	1,835	1,776	46	1,822
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△0	△0
当期末残高	1,835	1,776	45	1,822

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
		配当準備 積立金	土地圧縮 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	95	137	175	1	4,280	563	5,252
当期変動額							
剰余金の配当						△119	△119
当期純利益						331	331
固定資産圧縮積立金の取崩				△0		0	—
別途積立金の積立					400	△400	—
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△0	400	△188	211
当期末残高	95	137	175	1	4,680	374	5,464

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△49	8,861	49	0	50	7	8,919
当期変動額							
剰余金の配当		△119					△119
当期純利益		331					331
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	—	—					—
自己株式の処分	4	3					3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			79	△0	78	△0	77
当期変動額合計	4	215	79	△0	78	△0	293
当期末残高	△45	9,076	129	0	129	6	9,212

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

## ① 代表者の変動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の変動(平成26年6月26日付予定)

新任取締役候補

取締役 磯部 稔 (現 執行役員営業本部国内営業部長)

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	台数(台)	金額(百万円)	台数(台)	金額(百万円)
工作機械事業	1,164	10,565	1,020	9,765
合計	1,164	10,565	1,020	9,765

(注) 1 当社グループにおける生産実績は工作機械事業においてのみ記載しております。

2 金額は、消費税等を含まない販売価格によって表示しております。

3 工作機械事業におきましては、旋盤に限定して表示しております。

## ② 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)
工作機械事業	1,295	11,248	391	3,954	1,491	13,980	693	6,867
合計	1,295	11,248	391	3,954	1,491	13,980	693	6,867

(注) 1 当社グループにおける受注実績は工作機械事業においてのみ記載しております。

2 金額は、消費税等を含まない販売価格によって表示しております。

3 工作機械事業におきましては、旋盤・改造機に限定して表示しております。

## ③ 販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	台数(台)	金額(百万円)	台数(台)	金額(百万円)
工作機械事業	(640) 1,383	(5,912) 13,740	(580) 1,184	(6,472) 12,862
IT関連製造装置事業	—	587	—	838
自動車部品加工事業	—	687	—	819
合計	(640) 1,383	(5,912) 15,016	(580) 1,184	(6,472) 14,519

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ( )内の数字は海外売上台数、海外売上高であり、内数であります